

# 野党と市民の

本気の

# 共同で

# 政治の転換を



## 日本共産党

日本共産党は、2014年衆院選挙で大きく躍進。比例北関東ブロックでも塩川鉄也衆院議員と、新たに梅村さえこさんが当選し2議席となりました。7月の参院選挙は戦後初めての野党と市民が全国規模で選挙協力し、全国32の1人区のうち11選挙区で野党統一候補が勝利。共産党は改選3議席から6議席に倍増しました。

他方、安倍・自公政権は、憲法改定をはじめ真の争点をひた隠すことで多数の議席を得ました。

日本共産党は安倍政治の転換をめざし、市民のみなさんと力を合わせ全力をつくします。この間のとりくみを紹介します。

### 消費税10%増税は延期ではなく断念を



消費税の10%への増税を2019年10月に再延期するための消費税法と地方税・地方交付税法の改定案を審議。2度も延期せざるを得ないのは、「消費税だのみの道」が破綻したということです。日本共産党は消費税に頼らず、大企業への4兆円減税中止、大金持ちほど負担が軽くなる所得税の是正などで財源をつくることを提案。

梅村議員は「消費税10%への増税は延期ではなく、きっぱりと断念すべきだ」と強調しました。(16年10月18日・本会議)

### 国の制度で子ども医療費無料化を



子どもの医療費助成は全国の自治体に広がり、外来で、就学前までが24%、中学卒業までが67%、それ以上が9%の市町村で実施されています。

自治体間で差があり、どこでも安心できる制度にとの声があがっています。また、医療費無料化を実施している自治体へ国庫負担金を減額するペナルティーをやめるよう要望が出されています。

子ども医療費無料化の国の制度創設とペナルティーの見直しを求めて梅村議員が質問。

厚労省は就学前の子どもの医療費無料化にかかる費用について、これまで国が無料化できない理由の一つとしてきた「波及増」(=医療費増大)は「ない」と答弁しました。(15年3月10日・予算委員会)

### 安保法制=戦争法は廃止に

自衛隊が派遣されている南スーダンPKO(国連平和維持活動)では、内戦の悪化が深刻。ところが政府は自衛隊に「駆けつけ警護」や「宿营地共同防護」の新たな任務を加え、部隊を派遣しました。自衛隊員が「殺し、殺される」危険が現実のものになりかねません。

南スーダンの自衛隊は撤退させ、憲法9条にたった非軍事の人道・民生支援の抜本的強化に転換すべきです。

塩川議員は、戦争法案(安保法制)と米軍基地の存在が、日本国民の暮らし、安全と相いれないと指摘しました。(15年7月8日・平和安全特別委員会)



### TPPからの撤退を



環太平洋連携協定(TPP)は、関税の原則撤廃などにより日本農業と地域経済に壊滅的な打撃を与え、食料主権を侵害するものです。医療分野でも薬価制度の改変等によって、国民皆保険制度の形骸化につながる危険があります。食の安全、雇用、保険・共済、政府調達など、あらゆる分野で国民の命や暮らしを脅かす一方で、多国籍企業の要求を最大化する仕組みであり、国民の利益と相容れません。

塩川議員は、TPPの採決強行の撤回を要求しました。(16年11月8日・議院運営委員会)

豪雨  
災害

### 被災者支援制度拡充を 鬼怒川堤防整備の遅れを批判

2015年9月の記録的豪雨で茨城県常総市の鬼怒川付近の堤防が決壊、また栃木県でも甚大な被害が出ました。塩川・梅村両衆院議員は、鬼怒川堤防整備の遅れを批判し、国の被災者支援を拡充するよう求め、地方議員団・被災者と連携して取り組んできました。

また日本共産党など4野党は、支援金の最高額を現行300万円から500万円に引き上げる被災者生活再建支援法の改正案を国会に共同提出しています。引き続き、国の制度拡充に取り組みます。

被災住民から状況を聞く  
塩川・梅村議員=15年9月、茨城・常総市



15年9月の関東・東北水害に関連して新たに実現した支援制度など

対応の行政	対象	支援の内容
国	収穫後のコメ被害	農業再開緊急対策(1反あたり最高7万円)
国	被災農家の農機具	修理や買い換え費用の6割を補助
茨城県	国制度対象外の半壊世帯	県と市が折半で25万円の支援金
茨城県	中小企業	上限50万円補助(営業再開が条件)
茨城県	中小企業	豪雨被災中小企業復興支援基金(5年間・最大300万円)
栃木県小山市	半壊世帯	支援金50万円

### 「塩川議員には一番お世話になった」

#### 東日本大震災の液状化被害

東日本大震災で甚大な液状化・地盤被害に遭った茨城県東海村の南台団地。

当時『被災者の会』が結成され、村長や茨城出身の国会議員にもすべてあたって支援を要請しましたが、解決の糸口が見つかりませんでした。

塩川議員は震災直後から何度も現地に足を運び、被災者の声を政府に届け、被害対策工事の制度創設につなげました。対策工事落成謝恩会では「塩川議員には一番お世話になった」(『被災者の会』代表のあいさつ)との声が寄せられました。



## 海外派兵の「拠点」化・基地強化を許さないたたかいを



3千人超が参加した埼玉集会でパレードする塩川衆院議員=16年11月、埼玉・入間市

### 地方に財政支援を

埼玉県蕨(わらび)市を訪ね頼高英雄市長と懇談。住民合意があるにもかかわらず、国の補助金の大幅削減で長期化している埼玉県蕨市の区画整理事業。市長は「補助がこの数年、要望額の半分に満たなくなっている。生活に根ざした公共事業には必要な財源を」と訴え。この実態を告発し「予算確保」と質疑で改善をもとめました。(16年5月24日・総務委)



頼高市長と懇談する梅村議員=15年2月、埼玉・蕨市

この間、航空自衛隊入間基地(埼玉県狭山市・入間市)の拡大強化が鮮明になっています。自衛隊の海外派遣をにらんで、基地隣接の米軍基地跡地への自衛隊病院と自衛隊部隊の集積拠点づくりや、海外派遣用の新型輸送機C2配備の動きなど。自衛隊の海外展開にあたっての兵站拠点となり、軍事医療の拠点となることが明らかになってきました。

朝霞駐屯地(埼玉県朝霞市・和光市)は、陸上自衛隊の戦闘部隊の統一司令部である陸上総隊司令部が設置

されようとしています。米陸軍や海兵隊との一体化が加速しています。

また、中央即応連隊(宇都宮市)に無線式IED(即製爆弾)妨害装置が予算計上されるなど、海外派兵部隊化が予算上も浮き彫りになっています。

海外の戦場で「殺し殺される」自衛隊にしない、「誰の子どもも殺させない」と、世論と運動が広がっています。安法発動=戦争法の発動を許さず、廃止を求めるたたかいをさらに発展させましょう。

### 待機児童問題 公立保育所増へ予算を

非常事態となっている待機児童問題。「申込者の4~5割が入所できない自治体がある」「29園も申し込んだが不承諾」などの声が上がっています。

梅村議員は、最も待機児童が深刻な3歳未満児では、必要な保育の量に対し受け皿の施設が足りないことや、待機児童解消のための予算が来年度は減らされていることを告発。抜本的な予算確保を求めました。(15年3月5日・総務委)



保育士らと懇談する梅村議員=16年4月、さいたま市

### ムダな公共事業ストップ ハツ場ダム・南摩ダム

さらなる事業費の720億円増額が示され、費用の肥大化する群馬県のハツ場(やんば)ダム。治水にも利水にも役に立たず、環境を破壊し、地すべりなどの災害をもたらす危険なダムであることがあきらかです。

また、栃木県の南摩(なんま)ダムは、地下水100%で賄っている栃木市の現

状を無視。栃木県南地域の水道水への利用計画で、新たに浄水場や送水施設などに約243億円もかかり、「無駄な計画の上塗り」との声が上がっています。しかし、事業再開が確認されました。

ダムに依存しない河川行政への転換、堤防整備こそ急がれます。



ハツ場ダムを調査する塩川議員=14年7月、群馬・長野原町

### 夜間中学の増設を

公立夜間中学がない埼玉県。義務教育未修者の学習権保障のため、開設から30年になる『川口自主夜間中学』を視察。

公立夜間中学増設に向け立法化や実態調査をもとめて質問しました。(15年5月26日・総務委)



自主夜間中学を視察する梅村議員=15年6月、埼玉・川口市

### 危険でムダ使い 宇都宮LRT 住民合意のまちづくりを



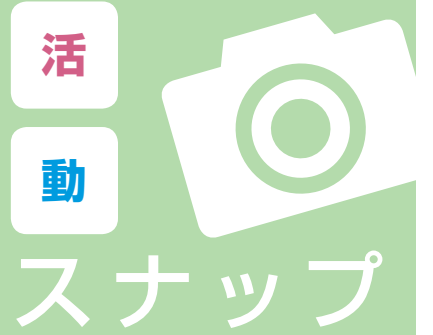
LRT問題で現地調査する塩川議員=16年2月、宇都宮市

栃木県宇都宮市と芳賀町を結ぶLRT(次世代型路面電車)整備計画。計画は、工業団地を結ぶ路線の利便性向上を優先課題に、将来的にLRTの最高速度を自動車との併用区間で時速50キロ、LRT専用走行区間で同70キロとする法律上の「特認を目指す」としています。

路面電車の制限速度は原則時速40キロと定められている軌道法。県道と

新設される線路との交差部分に小学校が隣接するなど、市民からは住まい・教育・道路交通環境悪化に懸念の声があがっています。

塩川議員は、本計画の実態が、住民合意がなく、安全対策を後退させるものであると強調。丸川珠代環境相は「住民の理解を深めたくうえで計画を進めることが重要」と述べました。(16年3月25日・環境委)



## スナップ



足尾銅山を現地調査する塩川議員=16年9月、栃木・日光市



米軍ヘリパッド建設反対の座り込みを激励する梅村議員ら=16年8月、沖縄・東村



茨城県の市民団体による原子力規制庁要請行動に同席する塩川議員=16年8月



米軍通信基地のヘリ訓練で現地調査する塩川・梅村議員=16年6月、埼玉・所沢市



大同特殊鋼の有害鉄鋼スラグ問題で現地調査をする塩川議員=16年6月、群馬・渋川市



UR家賃値上げ問題で住民と懇談する梅村議員=15年12月、埼玉・上尾市



党群馬県委の16年度予算で政府交渉に同席する梅村議員=15年11月

